

日本建築学会の現状と将来

Current State and Future Direction of Architectural Institute of Japan

竹脇 出 | Izuru Takewaki

第56代日本建築学会会長・京都大学教授



新年あけましておめでとうございます。日本建築学会（以下、本会）会員の皆様にとりまして、2021年が健やかで輝かしい年になることを心より祈念申し上げます。

昨年の年頭所感では、オリンピック・パラリンピック開催について述べさせていただきましたが、その後、一昨年末に中国武漢で発生した新型コロナウイルス（COVID-19）の感染が日本でも確認され、大型客船での大規模な感染拡大を経て、昨年2月中頃からは日本国中で大きな社会問題となりました。日本のみならず、世界各地で感染は広まり、1918-1920年のスペイン風邪以来の世界的なパンデミックが発生しました。それから100年を経過しますので、ほぼすべての会員は経験したことの無い事態に向き合っていることとなります。感染症による問題は、局地的な問題を発生させることが多い自然災害とは大きく異なり、日本中、世界中を同時に襲うというこれまで経験したことの無い社会情勢の変化をもたらしています。現在でもその影響は世界的な規模で継続しており、今後かなり長い期間にわたりこの影響を受けることは必至の状況となっています。

本会でもその影響は極めて深刻であり、昨年3月の臨時総会は厳格な体制のもとで実施しましたが、その後、理事会、委員会などはほぼ全てオンラインでの開催を強いられています。また、本会にとっても初めてのことと思われませんが、総会（オンライン実施）、学会賞などの授賞式、作品選集の募集、全国大会などの行事の中止を余儀なくされています。さらに、本会の財政面への影響も甚大であり、建築会館テナント収入、講習会収入、会費納入などに大きな課題を突きつけています。

このたびのCOVID-19は、建築業界へも大きな影

響を及ぼし、建築工事の中断、テレワークの導入などを余儀なくされています。テレワークの導入により、メインオフィスとサテライトオフィスの設置、それに基づく自宅からサテライトオフィスへの通勤、さらには東京一極集中からの脱却と地方の創生・再生など、今後数十年にわたり改革を行うことが要請されていた課題が直近のものとして議論されることとなりました。また、大学教育・研究活動へも計り知れない影響を及ぼし、オンライン教育・研究活動の導入を迫っています。情報提供はオンラインでもある程度可能であると思われませんが、人の心を揺り動かす関係は対面を通じてのみ可能であると思われません。特に建築設計教育・実習・実験・演習への多大な影響は計り知れません。同時に、大学生の学生生活継続への問題も表面化しており、アルバイトの減少や家庭の経済的問題などにより勉学継続が困難な状況が急速に進んでいると報告されています。さらに、これらのDX（デジタルトランスフォーメーション）への過度な傾倒が、人類がこれまで長い年月をかけて育んできた「哲学」の発展を妨げることが危惧されています。人間の頭の中には意識と知能が存在することは周知の通りであり、前者は直観・情緒に関係し、後者は情報・人工知能（AI）と密接に関係します。コロナ禍では、前者よりも後者がもてはやされ大きく発展しますが、人間としての存在の意味は両者が調和的に働くことにあることを忘れてはならないと思います。また、ひらめきとも深く関係するセレンディピティをはじめとする人間の創造的な活動にDXがどの程度関与できるかについても慎重に見ていく必要があると思われま

す。本会では、一昨年より、若手教育タスクフォース、レジリエント建築タスクフォースなどを立ち上げ、若手会員を支援する活動や種々のリスクに対する事業継続計画（BCP）の策定について検討を進めているところです。BCPは自然災害だけでなく、今回のような感染症リスクなどに対しても同様に策定する必要があり、現在タスクフォースなどにおいて集中して検討を行っています。以下、二つのタスクフォースの現状について簡単にご報告させていただきます。

「若手教育タスクフォース」

少子化に向かうに際し、将来の本会および建築界を担う若手会員をどのように育成するか、活躍の場を如何に提供するかは待ったなしの重要課題であると言えます。そのためには、若者にとって魅力のある学会、若者が光り輝く学会、自身の成果を積極的に発表しようと思いたくなるような学会にすることが重要と考えています。この課題に対応するために、若

手教育タスクフォースを立ち上げ活動を進めています。現在、この若手教育タスクフォースで検討している課題としては以下のようなものがあります。

(1) 学会論文集のオープンアクセス (OA) 化が本年4月に実施され、本会会員のみならずすべての国民が閲覧可能となります。これにより、論文集会員率の低かった若手会員・学生からの即時アクセスが可能となり、同時に広く日本全体への発信が可能となります。

(2) 若手会員の積極的な参加には、表彰制度の充実が重要と思われます。現在、優秀博士論文賞の創設などについて議論をいただいています。また、博士後期課程修了者の民間への就職を後押しするような活動を積極的に進めていきたいと考えています。

(3) グローバル人材育成プログラムを発展的に継承し、若手人材の育成などを通じて我が国の研究者・技術者の世界的コミットメントへの確かな回復の流れを後押しする必要があります。また、「建築分野の特徴」を生かした新しいキャリアパスの検討も必要です。

(4) 建築士法改正に伴い、実務要件認定に論文などの研究実績を考慮する方向の一層の検討が進められています。これをインセンティブとして、大学院生の4割程度の本会への入会率をさらに高めることが期待されています。

(5) 運営委員会や小委員会などの調査研究委員会の委員への若手会員 (40歳未満) の積極的登用を行い、本会活動の持続的発展につなげたいと考えています。

「レジリエント建築タスクフォース」

レジリエント建築タスクフォースでは、「レジリエント建築」を本会として強力に推進するための検討を行っています。レジリエンスという概念は、現在では科学の一つの領域として確かな地位を築きつつあり、米国科学アカデミーではレジリエンスを、災害に対して prepare と plan を行って absorb し、さらに recover して adapt する能力と定義しています。我が国ではここ数年、地震・豪雨・台風などの自然災害による被害が、従来にも増して大きな問題となりました。そこでは、これまでの常識ではカバーできないような事象が多数観測されています。このような予測が困難な時代においても有効となる方策について、「レジリエント建築」という側面から建築界および本会をあげて取り組む必要があると思われます。また、今回の COVID-19 とも関係して、複合災害への対応も喫緊の課題です。2020年7月号『建築雑誌』の表紙裏に、自然災害リスクと感染症リスクに対して社会のレジリエンスを高めるための多様な

視点について、私見を述べさせていただきました。レジリエンスを構成する二つの要素として、抵抗力と復旧力があります (上記の prepare・plan・absorb と recover・adapt に対応します)。それぞれにおいて、計画・構造・環境の要素が深く関係しており、レジリエント建築は、まさに計画・構造・環境のあらゆる分野の力を結集しないと実現できません。また、レジリエント建築は、学術・技術・保険など、建築以外の分野も含めた広範な領域と深く関係するテーマであり、建築界および本会をあげて取り組むべきテーマと思われます。今回の COVID-19 では、Building Scale、Regional Scale、Cyber Scale に加えて、Human Scale が社会のレジリエンス向上において極めて重要な役割を果たすことが明らかとなりつつあります。

2020年11月には、「レジリエント建築」をテーマとするシンポジウムを開催しました。2021年度には同様のテーマの技術部門設計競技を実施したいと考えています。多くの会員の方々の積極的な参加を期待します。

さらに、中島正愛会長時代に検討され、古谷誠章会長時代に継続された30の課題・目標から構成される中長期計画「ビジョン2025」を継続し、中間評価を行っています。

これまでに経験したことのない大変困難な社会情勢のなかではありますが、本会として、政府関係機関、地方自治体関係機関とも緊密に連携し、感染拡大防止・終息に向けて全力で取り組んでいきたいと考えております。会員の皆様からのご支援をよろしくお願い申し上げます。会員の皆様のご健康と安全を祈念し、また COVID-19 と前線で向き合っている医療関係従事者の方々へ衷心より感謝申し上げます。

皆様にとりまして、輝かしい充実した1年となることを祈念して、年頭の挨拶とさせていただきます。